

地方公共団体における環境配慮契約に関するアンケート調査結果 【ESCO 事業関連箇所抜粋】（速報版）

1. 調査概要

(1) 調査対象

すべての地方公共団体（47 都道府県、20 政令指定都市、23 特別区、769 市、746 町、184 村。計 1,789 団体（本年 4 月 1 日現在））を対象に調査を実施している。

(2) 調査方法

発送方法：紙によるアンケート調査票の郵送配布

回答方法：アンケート調査票の郵送回収またはインターネット調査画面からの回答
（各団体固有の ID 及びパスワードを発行）

(3) 回収状況

団体規模別の回収状況（9 月 24 日現在）は、下表のとおり（ただし、現時点のデータは、インターネット調査画面及び郵送での重複回答の除外前である）。

表1 団体規模別の回収状況

	発送数	回収数	回収率(%) [9/24 時点]	24 年度 回収率(%)
都道府県・政令指定都市	67	54	80.6	100.0
区市	792	639	80.7	84.2
町村	930	648	69.7	68.8
合計	1,789	1,341	75.0	76.7

注1：郵送による回収は 266 件（19.8%）、インターネットによる回収は 1075 件（80.2%）

注2：過去の回収率は、23 年度 71.4%、22 年度 76.7%

(4) ESCO 事業に係る調査項目

- ESCO 事業に係る契約の取組状況、省エネ工事の実施状況
- ESCO 事業等に係る契約の件数、環境配慮契約の内訳
- ESCO 事業の対象規模、用途、環境負荷低減効果、光熱水費の縮減効果等
- ESCO 事業に係る契約の課題
- ESCO の事例の認知度
- 省エネチューニングの実施検討状況

1. 調査結果（速報）

問7 ESCO事業に係る契約の取組状況

[問7 貴団体では、ESCO事業（フェージビリティ・スタディを含む）又は省エネに係る工事（ESCO事業以外の設備改修等の工事）を実施した実績がありますか。]

ESCO事業の実績は、都道府県・政令市が多く、全体として9割が「実績がない」と回答している。昨年度調査でも、全体の90.3%が同様に回答している。

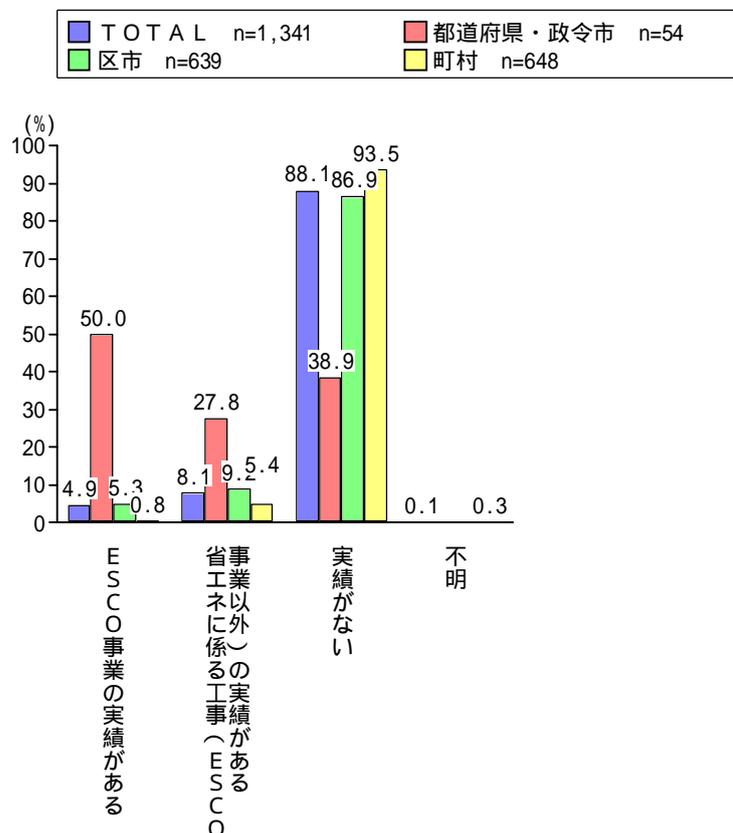


図1 ESCO事業に係る契約の実施実績

問7 - 1 ESCO事業等の実施件数

ESCO事業および省エネに係る工事それぞれについて、実績があると回答した66団体、101団体に、実施件数を聴取した結果を下表に示す。

表2 ESCO事業の実施件数

単位: 件数、()内: 団体数	ESCO事業実施件数			省エネ工事 実施件数
		プロポーザル方式	総合評価落札方式	
都道府県・政令市	38 (17)	25 (12)	1 (1)	89 (10)
区市	19 (12)	14 (8)	0 (0)	164 (38)
町村	2 (2)	1 (1)	1 (1)	106 (23)
合計	59 (31)	40 (21)	2 (2)	359 (71)

問7 - 2 ESCO事業の事例

(1) 対象施設の用途

ESCO事業の事例は103事例あげられている。

ESCO事業の対象施設の用途は、庁舎・事務所等が25.2%、病院が21.4%、会館・ホール等が14.6%などとなっている。

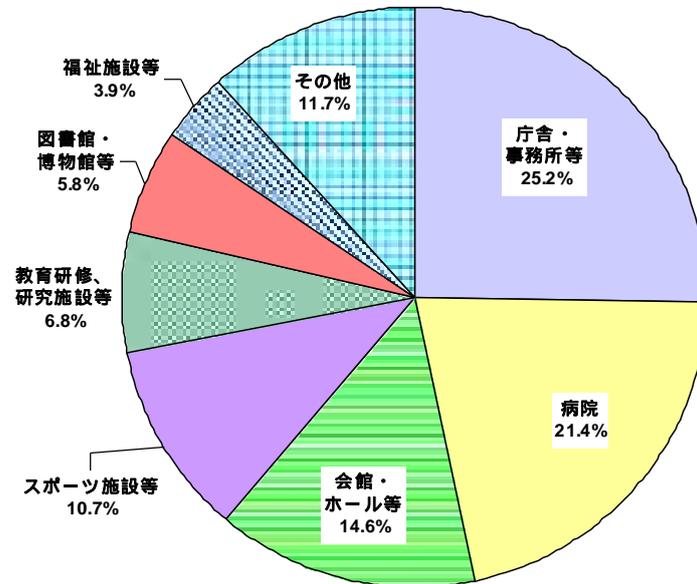


図2 ESCO事業の対象施設の用途

(2) 一次エネルギー消費原単位

ESCO事業が実施された施設の一次エネルギー消費原単位（面積当たりの一次エネルギー消費量。判明分）の平均は、2,279MJ/m²となっている。

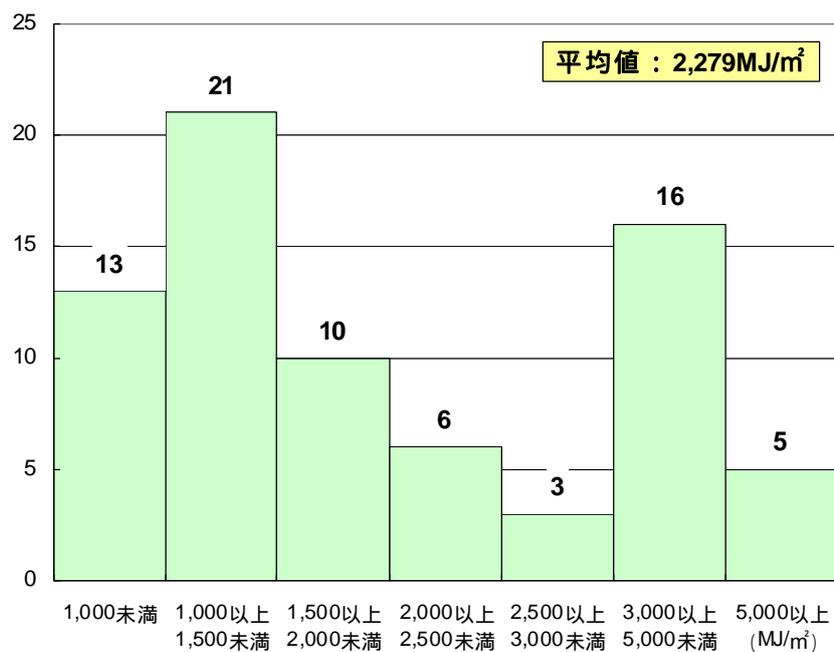


図3 ESCO事業の実施施設の一次エネルギー原単位

(3) 補助金の活用の有無

実施に当たって補助金を活用したと回答した施設は、全体の43.7%となっている。

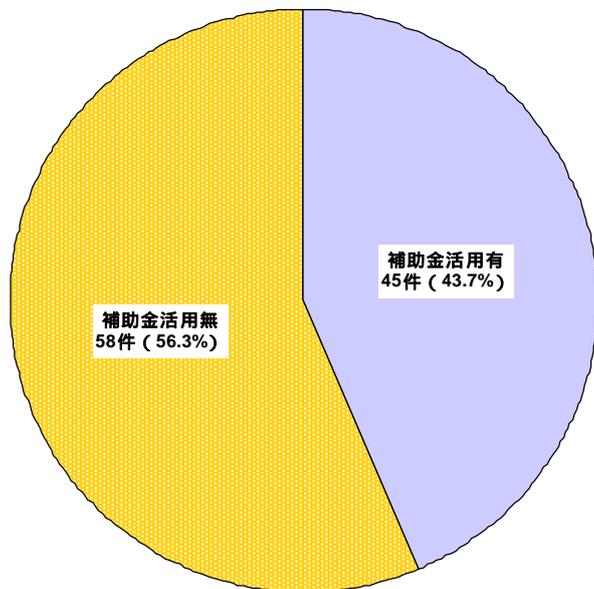


図4 ESCO事業の実施に当たっての補助金活用の有無

問7-3 ESCO事業に係る契約の阻害要因

[問7-3 貴団体が、省エネルギー改修事業(ESCO事業)に係る契約において環境配慮契約に取り組むに当たって障害になっていることはありますか。]

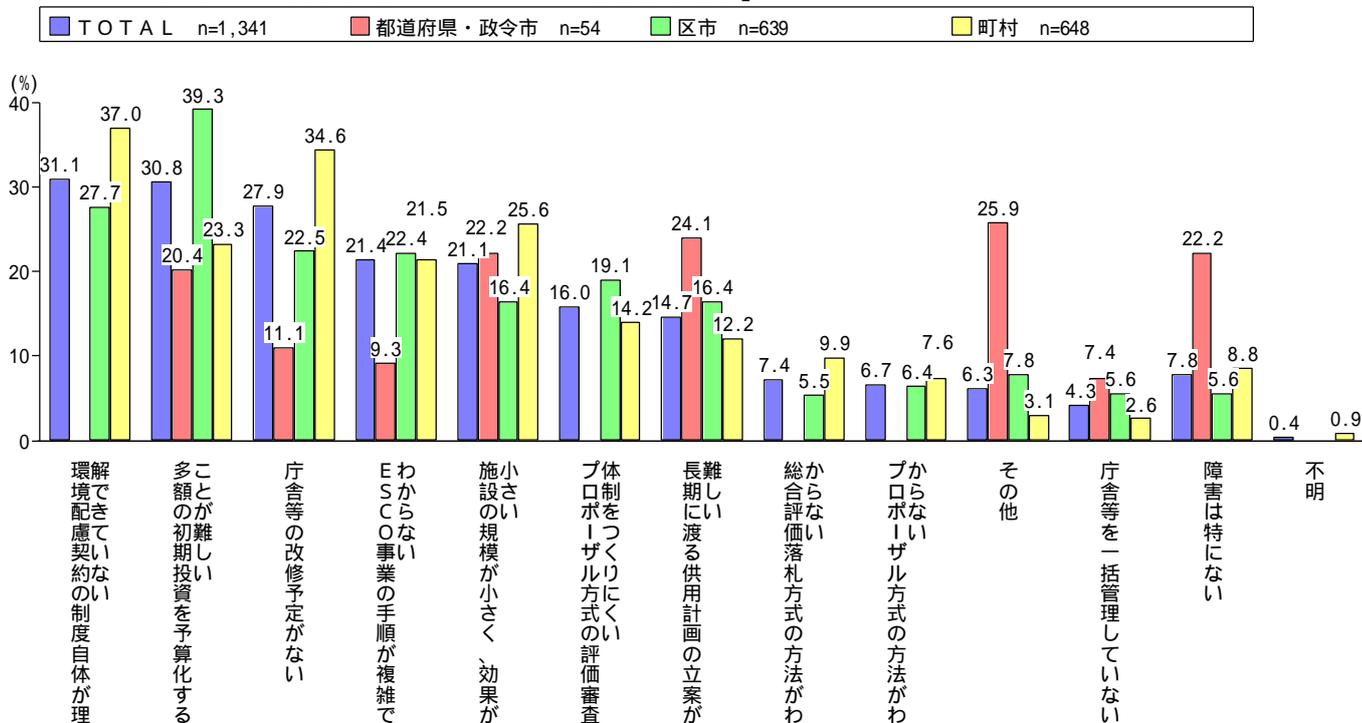


図5 ESCO事業に係る契約の阻害要因 (TOTALで並べ替え)

阻害要因としては、全体で「制度自体が理解できていない」が31.1%であり、昨年度(33.1%)と同様、依然として高くなっている。特に町村では昨年度(41.0%)

と同水準と引き続き高くなっている。

問7 - 4 ESCO 事例の認知状況

[問7 - 4 貴団体では、以下に挙げる ESCO の事例をご存知ですか。]

ESCO の事例については、「防犯等の LED 化」の事例の認知が全体で 39.1% と高い。「無料省エネ診断サービスの活用」は、都道府県・政令市で 7 割と高く、区市でも 3 割近くが認知している。「バルク方式」は都道府県・政令市では 3 割近くが認知しているが、区市、町村では認知度が低い状況にある。

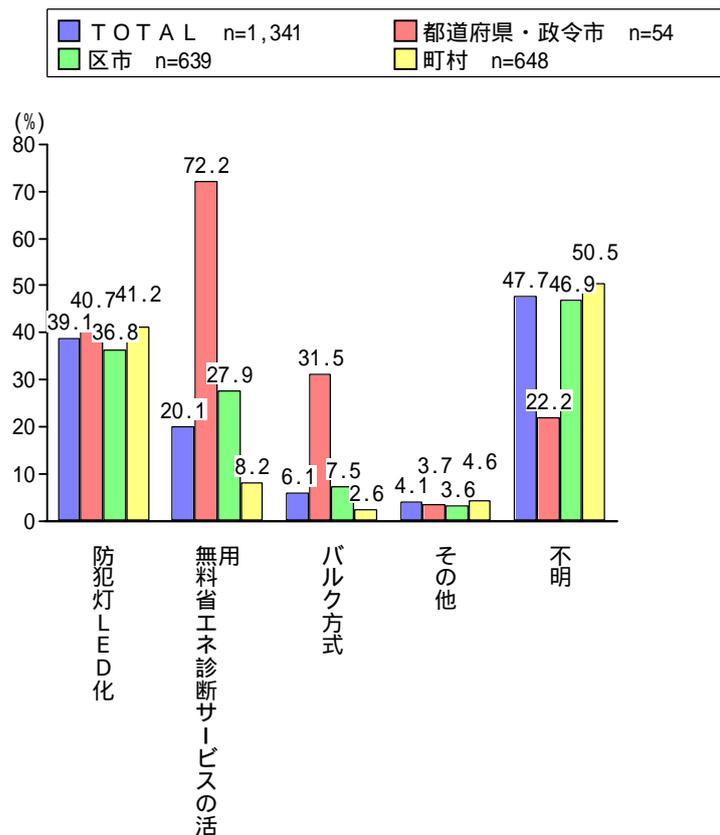


図6 ESCO事例の認知状況 (TOTALで並べ替え)